

京都府内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、求人の動きに弱さもみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国 の 状 況

1 全国の雇用、失業の動き

令和7年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は7009万人で前年度に比べ41万人増加（0.6%増）しました。

就業者数は6829万人で同36万人増加（0.5%増）しました。

完全失業者数は180万人となり、前年度に比べ5万人増加（2.9%増）しました。

また、完全失業率は2.6%と前年度に比べ0.1ポイント上昇しました。（第1表）

第1表 労働力主要指標

（単位：万人、%）

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
令和3年度	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6
5	6,934	6,756	178	2.6
6	6,968	6,793	175	2.5
7	7,009	6,829	180	2.6

注 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。
資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で6190万人で前年度に比べ49万人増加（0.8%増）しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1000人以上で27.5%を占めています。（第2表）

第2表 規模別雇用者数

（単位：万人）

規 模	令和7年度 平均	令和6年度 平均
1～29人	1,493	1,482
30～99人	913	907
100～499人	1,168	1,162
500～999人	442	439
1,000人以上	1,526	1,491

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等により遡及改訂値を掲載。
資料出所：総務省「労働力調査」

2 労働力需給の動き

（1） 令和7年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.20倍となり、前年度の1.25倍から0.05ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値でみますと、令和7年4～6月期1.23倍、7～9月期1.21倍、10～12月期1.19倍、令和8年1～3月期1.19倍となりました。

令和7年度月平均でみますと、新規求職申込件数は36万8500件（対前年度増減率0.3%増、4年ぶりの増加）、月間有効求職者数は190万7138人（同0.7%減、3年ぶりの減少）、新規求人数は79万4415人（同4.2%減、3年連続の減少）、月間有効求人数は229万8017人（同4.1%減、3年連続の減少）となり、就職件数は9万1235件（同4.3%減、4年連続の減少）となりました。

（第3表）

第3表 一般職業紹介状況

項 目	令和7年度 月平均	対前年度 増減率 (%、ポイント)
新規求職申込件数(件)	368,500	0.3
月間有効求職者数(人)	1,907,138	△0.7
新規求人数(人)	794,415	△4.2
月間有効求人数(人)	2,298,017	△4.1
就職件数(件)	91,235	△4.3
新規求人倍率(倍)	2.16 ※	△0.10
有効求人倍率(倍)	1.20 ※	△0.05
就職率(対新規)(%)	24.8 ※	△1.1
充足率(対新規)(%)	11.5 ※	0.0

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では3.8%の減少となり、3年連続で減少しました。

主要産業についてみますと、建設業1.7%減、製造業3.1%減、情報通信業5.4%減、運輸業、郵便業2.0%減、卸売業、小売業8.1%減、宿泊業、飲食サービス業12.9%減、医療、福祉3.2%減、サービス業0.8%減となりました。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位:人、%)			
産業別(抜粋)	令和7年度 計	令和7年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	5,863,116	488,593	△3.8
建 設 業	783,970	65,331	△1.7
製 造 業	670,848	55,904	△3.1
情 報 通 信 業	228,455	19,038	△5.4
運輸業、郵便業	429,011	35,751	△2.0
卸売業、小売業	623,239	51,937	△8.1
宿泊業、飲食サービス業	243,322	20,277	△12.9
医 療 , 福 祉	1,361,656	113,471	△3.2
サ ー ビ ス 業	802,427	66,869	△0.8

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。
3 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下4.0%減、30～99人3.1%減、100～499人3.0%減、500～999人8.4%減、1000人以上6.9%減となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位:人、%)			
規 模	令和7年度 計	令和7年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	3,705,165	308,764	△4.0
30～99人	1,356,578	113,048	△3.1
100～499人	654,775	54,565	△3.0
500～999人	74,031	6,169	△8.4
1,000人以上	72,567	6,047	△6.9
計	5,863,116	488,593	△3.8

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和7年度月平均で、新規求職申込件数は14万1971件(対前年度増減率1.3%増)、月間有効求職者数は76万3966人(同0.1%減)となり、新規求人数は30万5822人(同4.9%減)、月間有効求人数は86万5771人(同5.1%減)となり、就職件数は4万5970件(同1.9%減)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

項 目	令和7年度 月平均	対前年度 増減率 (%)
新規求職申込件数(件)	141,971	1.3
月間有効求職者数(人)	763,966	△0.1
新規求人数(人)	305,822	△4.9
月間有効求人数(人)	865,771	△5.1
就職件数(件)	45,970	△1.9

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和7年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、事務従事者（25.1％）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（16.2％）、生産工程従事者（9.3％）、サービス職業従事者（9.1％）、運搬・清掃・包装等従事者（7.8％）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	202,424
管 理 的 職 業 従 事 者	936
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	32,891
事 務 従 事 者	50,870
販 売 従 事 者	11,636
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	18,400
保 安 職 業 従 事 者	1,669
農 林 漁 業 従 事 者	1,609
生 産 工 程 従 事 者	18,855
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	9,557
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	3,876
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	15,887

注1 令和7年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 内訳は合計と一致しない。
 3 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（22.4％）が最も大きく、次いで専門的・技術的職業従事者（16.1％）、生産工程従事者（14.9％）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業従事者（26.6％）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（17.7％）、生産工程従事者（11.3％）、販売従事者（9.6％）、事務従事者（9.5％）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規求人数
職 業 計	440,487
管 理 的 職 業 従 事 者	1,908
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	117,315
事 務 従 事 者	41,965
販 売 従 事 者	42,490
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	78,106
保 安 職 業 従 事 者	16,430
農 林 漁 業 従 事 者	3,125
生 産 工 程 従 事 者	49,704
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	32,370
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	33,887
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	23,187

注1 令和7年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和7年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.25倍となり、前年度から0.02ポイント上昇しました。

四半期別に原数値で見ますと、令和7年4～6月期1.19倍、7～9月期1.23倍、10～12月期1.27倍、令和8年1～3月期1.31倍となりました。

令和7年度計で見ますと、新規求職申込件数は9万2187件（対前年度増減率0.1%減）、月間有効求職者数は月平均4万2804人（同2.5%減）、新規求人数は22万2421人（同1.7%減）、月間有効求人数は月平均5万3412人（同1.2%減）となり、就職件数は2万3865件（同4.5%減）となりました。

（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

項 目	令和7年度 計	対前年度 増減率 (%,ポイント)
新規求職申込件数(件)	92,187	△0.1
月間有効求職者数(月平均)(人)	42,804	△2.5
新規求人数(人)	222,421	△1.7
月間有効求人数(月平均)(人)	53,412	△1.2
就職件数(件)	23,865	△4.5
新規求人倍率(倍)	2.41 ※	△0.04
有効求人倍率(倍)	1.25 ※	0.02
就職率(対新規)(%)	25.9 ※	△1.2
充足率(対新規)(%)	10.6 ※	△0.4

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では0.2%の減少となり、2年ぶりに減少しました。

主要産業について見ますと、建設業0.9%増、製造業0.9%減、情報通信業23.3%増、

運輸業、郵便業4.2%増、卸売業、小売業8.4%減、宿泊業、飲食サービス業10.5%増、医療、福祉1.3%減、サービス業6.5%増となりました。（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

(単位:人、%)

産業別(抜粋)	令和7年度 計	令和7年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	121,408	10,117	△0.2
建 設 業	17,405	1,450	0.9
製 造 業	16,016	1,335	△0.9
情 報 通 信 業	2,927	244	23.3
運 輸 業 , 郵 便 業	10,574	881	4.2
卸 売 業 , 小 売 業	13,971	1,164	△8.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,218	518	10.5
医 療 , 福 祉	26,981	2,248	△1.3
サ ー ビ ス 業	12,995	1,083	6.5

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。
3 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比を見ますと、29人以下で63.3%と6割以上を占めています。30～99人では22.8%、100～299人では9.7%、300～499人では2.2%、500～999人では1.4%、1000人以上で0.7%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が1.9%減、30～99人が5.2%増、100～299人が2.0%減、300人～499人が11.2%増、500～999人が5.3%増、1000人以上が26.1%減となりました。（第11表）

第11表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位:人、%)

規 模	令和7年度 計	令和7年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	76,792	6,399	△1.9
30 ～ 99人	27,732	2,311	5.2
100 ～ 299人	11,749	979	△2.0
300 ～ 499人	2,701	225	11.2
500 ～ 999人	1,643	137	5.3
1,000人以上	791	66	△26.1
計	121,408	10,117	△0.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみると、令和7年度計で、新規求職申込件数は3万8598件（対前年度増減率1.3%減）、月間有効求職者数は月平均1万8815人（同3.9%減）となり、新規求人数は10万1013人（同3.5%減）、月間有効求人数は月平均2万4004人（同3.0%減）となり、就職件数は1万3884件（同3.3%減）となりました。

(第12表)

第12表 パートタイム職業紹介状況

項 目	令和7年度 計	対前年度 増減率 (%)
新規求職申込件数(件)	38,598	△1.3
月間有効求職者数(月平均)(人)	18,815	△3.9
新規求人数(人)	101,013	△3.5
月間有効求人数(月平均)(人)	24,004	△3.0
就職件数(件)	13,884	△3.3

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和7年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（24.5%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（15.2%）、サービス職業従事者（8.9%）、

生産工程従事者（7.2%）、販売従事者及び運搬・清掃・包装等従事者（各6.2%）の順となっています。（第13表）

第13表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位:人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,084
管 理 的 職 業 従 事 者	21
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	619
事 務 従 事 者	999
販 売 従 事 者	254
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	363
保 安 職 業 従 事 者	29
農 林 漁 業 従 事 者	27
生 産 工 程 従 事 者	295
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	172
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	44
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	254

注1 令和7年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
2 内訳は合計と一致しない。
3 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（23.6%）が最も大きく、次いで専門的・技術的職業従事者（14.4%）、生産工程従事者（14.2%）、サービス職業従事者（13.4%）、販売従事者、輸送・機械運転従事者及び運搬・清掃・包装等従事者（各9.1%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（24.7%）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.4%）、販売従事者（11.9%）、生産工程従事者（11.6%）、建設・採掘従事者（9.1%）の順となっています。（第14表）

第14表 新規求人数の職業別状況

(単位:人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,593
管 理 的 職 業 従 事 者	41
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	2,369
事 務 従 事 者	846
販 売 従 事 者	1,146
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,764
保 安 職 業 従 事 者	212
農 林 漁 業 従 事 者	69
生 産 工 程 従 事 者	1,111
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	664
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	875
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	496

注1 令和7年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

参考

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移

